

「帰国子女」の自己認識

—複数の言語・文化が彼らに与える影響—

後藤怜奈（経済学部3年）

担当教授：境一三

1. 研究目的

グローバル化が進み、現在では多くの人々が海外で勤務する可能性を持っている。それに伴い、以前よりは増えたが、未だ少数派といえる「帰国子女」も増えることが予想できる。それにもかかわらず、「帰国子女」のアイデンティティの研究の分野においても、「帰国子女」は「日本人」である、ということ为前提に進められているものが多く、「帰国子女」が自身を「日本人」と認識していない、もしくは「日本人」だと言い切れない複雑性を持つと感じている可能性が軽視されている。このような状況では、「帰国子女」のアイデンティティへの理解は不十分であるといえるだろう。

本論文では、「帰国子女」のアイデンティティの複雑性への理解を深めることを目的に、「帰国子女」自身が自らをどのように認識（=identify）しているかを示し、それにどのような要素が影響した可能性があるかを論じる。

2. 各節の内容

本論2章1節では、「帰国子女」のアイデンティティに関する先行研究を、アイデンティティが「文化・言語に基づき築かれるもの」と考えるか否か、及び「一度変化が生じたのち、変化前の状態に戻らない本質的・固定的なもの」と考えるか否かを判断基準に、4つのグループに分類し、それぞれの考えの違いを示した。

本論2章2節では、前節で述べた先行研究と比較し、筆者の考えがどこに位置付けられるかを明確にし、3節で、本論文で用いる「帰国子女」という用語を再定義した。4節では、本研究で用いた

調査の概要を紹介した。

2章5節以降は、調査で用いた質問に対する回答の結果をまとめたものである。5節1項では「帰国子女」の自己認識に関係する項目の回答の分布を元に、「帰国子女」の自己認識の実態を把握。2項では得られた結果に相関分析をかけ、質問の回答傾向に相関があるかを確認し、それらを元に「帰国子女」の自己認識にどういった要素が影響を与えるかを推測した。

3. 結論

「帰国子女」の多くは、自らを完全に「日本人」であるとは断言せず、「おおよそ」「日本人」である、もしくは「半分」「日本人」であると回答した。このことより、「帰国子女」は海外経験を経て、「日本」以外の要素を身に着け、それにより、自らの自己認識も変化することがわかった。

さらに、この自己認識に大きく関係するであろうものとして、「帰属意識」や、本人がどのような人物であると考えている「自己評価」が挙げられることが判明した。そして、この「自己評価」には「言語能力」や「6-18歳時の交友関係」「育った場所」などが関係していることが推測され、「帰国子女」は海外に滞在することにより、「言語」を獲得し、現地の人との交流を通じ、自らの「人格」にある程度の影響を受け、自己認識(=identifyする方法)を変化させていると考えられることがわかった。